



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	722	△10.2	13	—	23	82.6	14	△74.9
30年3月期第1四半期	803	△9.0	△12	—	13	—	55	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △31百万円(—%) 30年3月期第1四半期 83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	1.51		1.48	
30年3月期第1四半期	6.50		6.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,568	3,326	11.2
30年3月期	28,637	2,998	10.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,296百万円 30年3月期 2,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
31年3月期	—					
31年3月期(予想)		—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	10,724,754株	30年3月期	9,965,047株
31年3月期1Q	240,293株	30年3月期	1,240,293株
31年3月期1Q	9,252,226株	30年3月期1Q	8,585,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
営業収益の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費は実質賃金が伸び悩んでいることから根強い節約志向が定着しており、先行き不透明な状況となっております。

商品市況は、貴金属は6月中旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降はドル高を背景に下落しました。原油は中東での地政学的リスクの高まりから5月中旬までは堅調に推移しましたが、OPECが主導する協調減産が緩和されるとの観測から上値を抑えられ、5月中旬以降はレンジ内での推移となりました。これらの背景から、全国市場売買高は11,934千枚(前年同期比103.1%)となりました。

証券市況は、為替の円安を背景に日経平均株価は5月中旬にかけて上昇しましたが、23,000円レベルで上値を抑えられ、その後は概ね22,000円から23,000円での推移となりました。

為替市況は、米中の貿易摩擦に対する懸念から円相場は一時的に円高ドル安に振れる場面もありましたが、米国での利上げ継続観測から概ね円安ドル高傾向での推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が502百万円(前年同期比117.4%)、売買損益が190百万円の利益(同57.1%)となり、営業収益は722百万円(同89.8%)となりました。

営業費用は708百万円(同86.8%)となり、営業利益が13百万円(前年同期は12百万円の営業損失)、経常利益が23百万円(前年同期比182.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(同25.1%)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は449百万円(前年同期比110.5%)となりました。また、売買損益は46百万円の利益(同66.2%)となりました。この結果、営業収益は518百万円(同101.3%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は17百万円(前年同期比82.2%)となりました。また、売買損益は144百万円の利益(同54.7%)となりました。この結果、営業収益は167百万円(同57.6%)となりました。

③ くりっく関連事業

平成30年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて931百万円増加し、29,568百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,645百万円、現金及び預金739百万円等の増加があったものの、差入保証金1,502百万円、貸付商品159百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、26,241百万円となりました。これは、預り証拠金605百万円、信用取引借入金285百万円等の増加があったものの、預り商品136百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて328百万円増加し、3,326百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円の計上、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	3,503,885
委託者未収金	32,765	157,266
有価証券	28,102	29,851
商品	76,677	51,822
保管借入商品	656,125	646,265
保管有価証券	3,715,939	3,748,285
差入保証金	8,291,516	6,788,530
約定見返勘定	67,172	1,168
信用取引資産	676,285	870,107
信用取引貸付金	676,285	870,107
顧客分別金信託	250,000	260,000
預託金	90,602	104,630
委託者先物取引差金	1,745,495	3,391,108
貸付商品	7,914,225	7,755,180
その他	237,993	335,460
貸倒引当金	-	△158
流動資産合計	26,547,517	27,643,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	139,235
減価償却累計額	△102,370	△100,478
建物(純額)	42,765	38,757
土地	278,749	275,798
その他	260,908	260,908
減価償却累計額	△247,257	△248,405
その他(純額)	13,650	12,503
有形固定資産合計	335,165	327,059
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	24,436
その他	87	81
無形固定資産合計	26,487	24,518
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	829,552
出資金	9,676	9,676
破産更生債権等	1,497,124	1,488,348
長期差入保証金	648,511	648,849
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	98,291
貸倒引当金	△1,619,759	△1,622,316
投資その他の資産合計	1,727,858	1,573,388
固定資産合計	2,089,512	1,924,966
資産合計	28,637,030	29,568,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	632,500	623,750
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
借入商品	656,125	646,265
預り商品	7,962,721	7,825,975
未払金	172,077	90,768
未払法人税等	45,552	16,769
未払消費税等	26,633	14,527
預り証拠金	9,837,616	10,442,752
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,748,285
信用取引負債	570,932	856,699
信用取引借入金	570,932	856,699
賞与引当金	34,800	29,145
訴訟損失引当金	20,700	14,700
その他	969,764	965,892
流動負債合計	24,705,362	25,335,530
固定負債		
長期借入金	336,000	343,500
退職給付に係る負債	391,513	383,887
繰延税金負債	114,290	95,610
その他	79	79
固定負債合計	841,883	823,078
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	81,337
金融商品取引責任準備金	2,607	1,839
特別法上の準備金合計	91,506	83,176
負債合計	25,638,753	26,241,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	△461,745	△447,711
自己株式	△461,431	△89,397
株主資本合計	2,706,522	3,080,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	216,361
その他の包括利益累計額合計	262,088	216,361
新株予約権	29,666	29,666
純資産合計	2,998,277	3,326,584
負債純資産合計	28,637,030	29,568,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受取手数料	427,968	502,521
売買損益	334,233	190,797
その他	41,458	28,700
営業収益合計	803,660	722,018
営業費用		
取引所関係費	33,359	37,011
人件費	387,741	296,713
調査費	23,747	16,035
旅費及び交通費	19,387	12,787
通信費	20,490	24,432
広告宣伝費	21,085	12,765
地代家賃	108,303	99,670
電算機費	54,136	41,781
減価償却費	7,624	4,871
賞与引当金繰入額	16,800	29,145
退職給付費用	11,085	3,416
貸倒引当金繰入額	-	2,214
その他	112,826	128,030
営業費用合計	816,589	708,876
営業利益又は営業損失(△)	△12,928	13,142
営業外収益		
受取利息	900	1,344
受取配当金	16,607	18,426
貸倒引当金戻入額	190	90
受取リース料	5,958	6,123
その他	9,303	3,537
営業外収益合計	32,960	29,521
営業外費用		
支払利息	2,732	4,836
貸倒引当金繰入額	-	591
支払リース料	2,776	2,714
為替差損	-	2,653
株式交付費	-	4,503
その他	1,451	3,500
営業外費用合計	6,960	18,799
経常利益	13,071	23,864

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	84
投資有価証券売却益	1,431	4,160
訴訟損失引当金戻入額	-	6,000
商品取引責任準備金戻入額	52,529	7,561
金融商品取引責任準備金戻入	0	767
特別利益合計	53,961	18,574
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,964
訴訟損失引当金繰入額	100	-
特別損失合計	100	23,964
税金等調整前四半期純利益	66,933	18,475
法人税、住民税及び事業税	11,110	4,441
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	11,106	4,441
四半期純利益	55,826	14,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,826	14,034

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	55,826	14,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,168	△45,727
退職給付に係る調整額	△558	-
その他の包括利益合計	27,610	△45,727
四半期包括利益	83,437	△31,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,437	△31,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	512,055	291,605	803,660	803,660	—	803,660
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	512,055	291,605	803,660	803,660	—	803,660
セグメント利益又は損失(△)	△162,134	205,610	43,476	43,476	△56,405	△12,928

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△56,405千円であり、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018	—	722,018
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018	—	722,018
セグメント利益 又は損失(△)	△22,943	73,646	8,320	59,023	59,023	△45,881	13,142

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△45,881千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、平成30年1月より取扱いを開始した取引所株
価指数証拠金取引(くりっく株365)の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基
準の見直しを行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配賦基準によ
り作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(表示方法の変更)	
前第1四半期連結累計期間において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務によ る収益について、当第1四半期連結累計期間より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、 経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。	
この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行って おります。	
この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が14,790千 円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において日産証券株式会社（以下「日産証券」といいます。）との資本業務提携を行うことを決議し、同日付で日産証券との間で資本業務提携契約を締結しております。

これに基づき平成30年6月26日に日産証券プランニング株式会社の定時株主総会で決議された第三者割当による募集株式の発行につき、平成30年7月13日に同募集株式引受の申込みを行い、平成30年7月31日付で払込みを完了し、同日付で当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日産証券プランニング株式会社
事業の内容 金融商品仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成30年5月21日付で日産証券との間で締結した資本業務提携契約に基づき、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成30年8月1日付で社名を岡藤日産証券プランニング株式会社に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

89.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,334	100.7
貴金属市場	279,577	84.2
ゴム市場	13,117	72.9
石油市場	12,024	245.4
中京石油市場	30	127.8
小計	308,085	86.0
現金決済取引		
貴金属市場	34,508	89.7
石油市場	106,708	—
小計	141,217	293.0
国内市場計	449,302	110.5
海外市場計	380	109.0
商品先物取引計	449,683	110.5
商品取引	449,683	110.5
証券取引	17,304	82.2
取引所株価指数証拠金取引	35,532	—
合計	502,521	117.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	732	27.8
貴金属市場	△4,988	—
ゴム市場	17,639	22.4
小計	13,382	15.6
現金決済取引		
貴金属市場	481	—
小計	481	—
国内市場計	13,863	16.2
商品先物取引損益計	13,863	16.2
商品売買取引	32,360	—
商品取引	46,223	66.2
証券取引	144,573	54.7
合計	190,797	57.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	17,012	64.9
その他	11,687	86.5
合計	28,700	69.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。